

2023（令和5）年度

（R5. 4. 1～R6. 3. 31）

学校法人川口学園 事業報告書

2023（令和5）年度 理事長報告

ようやくコロナ禍から脱することができた一年でした。しかしコロナのもたらした功罪、特に学校経営に与えたダメージは計り知れません。コロナ禍に育った学生たちの気質、生活習慣、集団行動の経験等に加え、高校生の進学動向もコロナ前とは一変しました。

年度を通じて学園全体で1,241人が学び、576人が卒業し、それぞれの進路に進みました。

両校ともほぼ対面授業に復し、学園祭や体育祭、企業実習等も復活しました。ただメンタル面に不安を訴える学生も見られ、これらの影響か両校とも退学の増加傾向が見られました。

また策定時と外部環境が激変したため、学園5か年の中期計画の見直しに着手しました。

両校の事業報告については、次頁以降で詳述していますが、特徴的なこととして両校とも就職内定状況は前年を上回り、逆に学生募集では前年を下回る傾向に歯止めがかかりませんでした。

コロナ前と異なる世界が広がっています。単なる少子化に加え、人手不足、インフレ、四年制大学志向の強まり等、我々短期高等教育機関にとってはこれらが複合的に逆風となっています。社会に求められる存在であり続けるのか、我々の存在意義が問われています。

I. 法人の概要

学校法人川口学園は、昭和 10 年に創立者川口渉先生が東京市淀橋区戸塚町（現東京都新宿区西早稲田）の地に、「早稲田式速記普及会」を設置し、通信教育と実地教育を開始したことにより始まる。

この「速記普及会」は、財団法人を経て昭和 44 年に準学校法人川口学園となり、昭和 63 年に埼玉女子短期大学を設置するために短期大学法人へと組織変更を行った。

開設時の実地教育部は、「早稲田式速記士養成所」、各種学校「早稲田速記学校」となり、その後の高度経済成長を背景にした人材ニーズの変化に合わせ、教育領域の追加、見直しを繰り返し、校名も「早稲田速記秘書専門学校」に、そして現在の「早稲田速記医療福祉専門学校」と変容を遂げている。

平成元年には、女子短期高等教育への要請の高まりを受け、埼玉県狭山市にて「埼玉女子短期大学」を開学し、「商学科」・「英語科」を開設。平成 11 年に埼玉県日高市にキャンパスを移転。平成 13 年には、英語科を「国際コミュニケーション学科」へ名称変更を行った。

学園の建学の精神『不偏不羈』は、現代語訳すると「かたよらず とらわれず」である。これは専門分野だけでなく、広く社会性の涵養に務めた人材の育成を目的に教育がなされており、常に社会的要請に鑑み、実務能力を有する有為な人材の育成を行ってきた。

短期大学においては、平成 16 年の「キャリア短大」宣言以降、「キャリアデザイン」、「マナー・ホスピタリティ」、「コミュニケーションスキル」を教養基礎教育の柱に据え、さらに両学科に専門コースを設け、職業を通じた専門教育と教養教育の修得を目指している。

専門学校では平成 26 年度に、職業に必要な実践的な能力の養成を目的として企業などと組織的な教育を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」が開始し、本専門学校からは「医療秘書科」、「医療マネジメント科」がその認定を受け、また平成 27 年度に社会医療法人 河北医療財団が設置する看護学校を事業継承し、「看護科」を開設することとなった。

平成 30 年に川口晃玉前理事長から川口拓也新理事長に代わり、学園の新たな歴史を刻み始めた。

このように本学は、時代の変化による社会的要請に応えつつ、国民生活・文化の向上に貢献しうる有為な人材の育成に務めている。

1. 基本情報

①法人の名称

学校法人川口学園

②主たる事務所の住所

東京都豊島区高田 3-11-17

2. 建学の精神

不偏不羈（ふへん・ふき）

3. 沿革

昭和 5 年 3 月	川口渉が早稲田大学速記研究会において「早稲田式速記法」を完成、発表
昭和 10 年 5 月	川口渉が東京市淀橋区戸塚町 1 丁目 568 番地(早大西門前)に「早稲田式速記普及会」を設立、通信教育及び実地教育(昭和 11 年 4 月、早稲田式速記士養成所)を開始
昭和 25 年 3 月	早稲田式速記士養成所が東京都認可各種学校となり「早稲田速記学校」と改称(昭和 26 年 4 月から実施)
昭和 39 年 7 月	速記普及会を法人化し「財団法人早稲田速記普及協会」を設立(理事長川口晃玉)、「早稲田速記講座」が文部省(現文部科学省)認定社会通信教育となる
昭和 44 年 7 月	「学校法人川口学園」設立(理事長川口晃玉)、早稲田速記学校の設置者となる
昭和 46 年 1 月	「学校法人川口学園」が財団法人早稲田速記普及協会の社会通信事業(速記講座、秘書講座)を継承、事業を学校法人に集約(財団法人は現務の終了後、昭和 46 年 12 月解散)
昭和 47 年 4 月	早稲田速記学校に「医療秘書科」を開設
昭和 51 年 10 月	学校教育法改正による専修学校の発足に伴い、「早稲田速記学校」が専修学校専門課程(専門学校)として認可された
昭和 63 年 12 月	私立学校法第 3 条による学校法人に組織変更
平成元年 4 月	「埼玉女子短期大学」(商学科・英語科)を埼玉県狭山市にて開学
平成 3 年 4 月	「早稲田速記学校」の校名を「早稲田速記秘書専門学校」に変更
平成 9 年 4 月	「早稲田速記秘書専門学校」の校名を「早稲田速記医療福祉専門学校」に変更し、厚生労働大臣指定の「介護福祉科」を開設
平成 11 年 3 月	埼玉県日高市女影 1616 に、短期大学校舎(本部棟、教育棟、厚生棟)・体育館(敷地 63,519 平方メートル、校舎・体育館総床面積 11,835 平方メートル)が完成し、「埼玉女子短期大学」のキャンパスを移転
平成 13 年 4 月	埼玉女子短期大学 英語科を「国際コミュニケーション学科」に名称変更
平成 14 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校に厚生労働大臣認定の「鍼灸医療科」を開設
平成 16 年	早稲田速記医療福祉専門学校の病院管理科が「診療情報管理士認定試験受験指定校」として認可された
平成 18 年	早稲田速記医療福祉専門学校に「診療情報管理専攻科」を開設
平成 21 年	早稲田速記医療福祉専門学校の速記科を「速記コンピュータ科」に、病院管理科を「医療マネジメント科(2 年制)」に科名を変更。「医薬・健康美容科」を開設
平成 24 年	早稲田速記医療福祉専門学校の医薬・健康美容科を「くすり・調剤事務科」に科名を変更
平成 26 年 5 月	学校法人川口学園創立 80 周年記念式典を挙げる
平成 27 年 4 月	早稲田速記医療福祉専門学校が社会医療法人 河北医療財団看護専門学校を事業継承し、「看護科」を開設

平成 29 年	早稲田速記医療福祉専門学校に「医師事務技術専攻科」を開設
令和 3 年	早稲田速記医療福祉専門学校の医療マネジメント科を「医療事務 IT 科」に科名を変更 「医療事務科」（1 年制）、「診療情報管理科」（3 年制）を開設

4. 設置する学校・学科

(1) 埼玉女子短期大学（埼玉県日高市女影 1 6 1 6）

①商学科

②国際コミュニケーション学科

(2) 早稲田速記医療福祉専門学校（東京都豊島区高田 3 - 1 1 - 1 7）

【事務技術専門課程】

①医療秘書科

②医療事務科

③医療事務 IT 科

④くすり・調剤事務科

⑤診療情報管理科

【教育・社会福祉専門課程】

⑥介護福祉科

【医療専門課程】

⑦看護科

5. 当該学校・学部・学科等の入学定員・総実員（令和 5 年 5 月 1 日現在）

学校名	学部・学科・専攻	修業年限	入学定員	入学実員	総定員	総実員
埼玉女子短期大学	商学科	2 年	150 人	154 人	300 人	316 人
	国際コミュニケーション学科	2 年	150 人	111 人	300 人	255 人
早稲田速記 医療福祉専門学校	事務技術専門課程	1 年	40 人	8 人	40 人	8 人
		2 年	200 人	133 人	400 人	283 人
		3 年	80 人	58 人	240 人	157 人
	教育・社会福祉専門課程	2 年	30 人	19 人	60 人	42 人
	医療専門課程	3 年	35 人	35 人	105 人	104 人
合計			685 人	518 人	1,445 人	1,165 人

※留年者含む

6. 収容定員充足率

学校名	2019（令和 元年度）	2020（令和 2 年度）	2021（令和 3）年度	2022（令和 4）年度	2023（令和 5）年度
埼玉女子短期大学	1.21	1.21	1.20	1.10	0.95
早稲田速記医療 福祉専門学校	0.89	0.76	0.78	0.78	0.70

7. 役員・評議員・教職員の概要 (令和5年4月1日現在)

① 役員 の概要

定数・人数	区分	職名	担当職務	常勤/非常勤	氏名
理事 定数7人 または8人 (実員7人)	第1号	学長	短期大学	常勤	楯沢 栄一
	第2号	理事長	総理	常勤	川口 拓也
		校長	専門学校		
	第3号	理事	法人	常勤	吉川 香
		理事	短期大学	常勤	金丸 雅樹
	第4号	理事		非常勤	川口 晃玉
		理事		非常勤	村上 義紀
理事			非常勤	西本 邦男 (弁護士)	
監事 定数2人 (実員2人)		監事		非常勤	石川 康彦 (公認会計士)
				非常勤	高林 茂樹

② 評議員 の概要

定数・人数	区分	常勤/非常勤	氏名
評議員 17人 (実員17人)	第1号	常勤	吉川 香
		常勤	金丸 雅樹
		常勤	榊原 幸之
		常勤	三ツ木 丈浩
		常勤	前野 宣
		常勤	前田 律子
		常勤	中村 広明
	第2号	非常勤	保坂 正春
		非常勤	野間 弘
		非常勤	永田 直由
		非常勤	菊池 智枝
		非常勤	山口 美樹
	第3号	常勤	橋本 正樹
		常勤	金子 和人
		非常勤	石川 朗彦 (税理士)
		非常勤	井原 徹
		非常勤	河北 博文

③教職員の概要

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
埼玉女子短期大学	25	37	62	18	6	24
早稲田速記医療福祉 専門学校	32	129	161	23	6	29
法人本部・関連会社	—	—	—	6	1	7
合計	57	166	223	47	13	60

8. 理事会・評議員会の開催状況

①2023（令和5）年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 5月度定例理事会（5月24日）
- 2) 6月度定例理事会（6月28日）
- 3) 9月度定例理事会（7月26日）
- 4) 10月度定例理事会（9月27日）
- 5) 11月度定例理事会（11月29日）
- 6) 1月度定例理事会（1月31日）
- 7) 2月度定例理事会（2月28日）
- 8) 3月度定例理事会（3月27日）

②2023（令和5）年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

- 1) 決算評議員会（5月24日）
- 2) 改選評議員会（7月26日）
- 2) 年央評議員会（11月29日）
- 3) 予算評議員会（3月27日）

II. 事業の概要

・「教育理念」、「教育目的」、「学修成果」、「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者の受入れの方針」

埼玉女子短期大学

<p>教育理念</p> <p>中庸・自立</p> <p><中庸> 学びの心を持ち 中正・不偏を旨とする 人間性豊かなひと</p> <p><自立> 自主独立の心を持ち 国際的な視野と 総合的な判断に富むひと</p>
<p>教育目的</p> <p>本学は教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、本学園建学の精神に基づき、高い教養と大学専門教育を授け、人格を涵養し、社会の発展に寄与し得る人間性豊かな人材を育成することを目的とする。（学則第1条）</p>
<p>学修成果</p> <p>・専門的学修成果</p> <p>・基礎から専門に亘る高い教養と知識（教養・知識）</p> <p>・汎用的学修成果</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢（不偏不羈の姿勢） ・自ら発見した課題を自らが関わって解決しようとする姿勢（課題発見・解決姿勢） ・他者を慮る精神（他者配慮の精神） ・積み重ねた学修の成果を社会に向けて発揮する意欲と実践力（学修成果の発揮意欲・実践力）
<p>ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)</p> <p>埼玉女子短期大学は、本学卒業までに学生が身につける能力や素養として以下の 5 つを掲げ、所定の単位を修得した学生に対し卒業と同時に学位（ディプロマ）を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢 2) 基礎から専門に亘る高い教養と知識 3) 自ら発見した課題を自らが関わって解決しようとする姿勢 4) 他者を慮る精神 5) 積み重ねた学修の成果を社会に向けて発揮する意欲と実践力
<p>カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)</p> <p>埼玉女子短期大学は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 多様な価値観に触れ、学生自身が主体的に活動し、自らの成長を実感できる場を設ける 2) 基礎から専門分野に至るまで、幅広く、かつ、バランスのとれた科目群とコース制を活かした履修システムを提供する 3) 教職員と学生との関係構築を重視し、他者を慮る精神を教職員自ら体現する 4) 各種のプログラムにより社会との直接的な接点を設け、社会の一員、職業人たる意識を醸成すると共に実践力を錬成する 5) ICT を活用し、理解度・満足度を高める学修環境を持続的に提供する
<p>アドミッション・ポリシー(入学者の受入れの方針)</p> <p>埼玉女子短期大学は、教育目的のもと、入学者に対し次のような能力や素養を期待します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本学の建学の精神「不偏不羈」への共感 2) 入学後の修学に必要な基礎学力と自ら学ぶ意欲をもって学修に励む姿勢 3) 率先して社会的課題を見つけ、主体的に取り組む実践力 4) 他者を尊重する気持ち 5) 職業人として社会で活躍する意欲

埼玉女子短期大学 商学科

<p>商学科の教育目的</p> <p>商学科は、国際的視野をもち、商業・経営を主眼にした実学中心の教育を行い、地域と産業界に貢献し得る、実務能力及びビジネス感覚を備えた、人間性豊かな人材を育成することを教育目的とする。(学則第 3 条の 2)</p>
<p>商学科の学修成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的学修成果 <ul style="list-style-type: none"> ・商学・経営学に真に関わる深い知識（商学・経営学の知識） ・ビジネスシーンにおいて求められる卓越した実務能力と鋭敏な感性（ビジネス実務能力・感性） ・汎用的学修成果 <ul style="list-style-type: none"> ・かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢（不偏不羈の姿勢） ・世界の動向に目を向け、自ら課題を探し、自らが関わって解決しようとする姿勢（課題発見・解決姿勢） ・他者を慮る精神（他者配慮の精神） ・社会の一員、一職業人として、地域を支え、産業界の発展を目指す意欲と実践力（地域と産業界発展への意欲と実践力）

商学科のディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

商学科では、卒業までに学生が身につける能力や素養として以下の 6 つを掲げ、所定の単位を修得した学生に対し卒業と同時に短期大学士(商学)の学位(ディプロマ)を授与します。

- 1) かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢
- 2) 商学・経営学に真に関わる深い知識
- 3) 世界の動向に目を向け、自ら課題を探し、自らが関わって解決しようとする姿勢
- 4) 他者を慮る精神
- 5) 社会の一員、一職業人として、地域を支え、産業界の発展を目指す意欲と実践力
- 6) ビジネスシーンにおいて求められる卓越した実務能力と鋭敏な感性

商学科のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

商学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。

- 1) 商学・経営学を主眼に、基礎から専門分野に至るまで、幅広くバランスのとれた科目群とコース制を活かした柔軟な履修システムを提供する
- 2) 国内外の諸問題を取り扱い、世界的な視座から日本を捉え、学生自ら主体的に考える時間を重んじる
- 3) ビジネスシーンに即応した技術と実践力を磨き、修得した実務能力と鋭敏な感性を自ら試す場を確保する
- 4) 各種のプログラムを通じ学生自らが種々の社会的課題に関わる機会を設け、地域と自分、地域と産業界との繋がりを意識できる機会を積極的に創出する
- 5) 品格のあるマナーと細やかなホスピタリティを実践的に教授する
- 6) ICTを活用し、理解度・満足度を高める学修環境を持続的に提供する

商学科のアドミッション・ポリシー(入学者の受入れの方針)

商学科では、学科の掲げる教育目的のもと、入学者に対し次のような能力や素養を期待します。

- 1) 本学の建学の精神「不偏不羈」への共感
- 2) 入学後の修学に必要な基礎学力と商学科のカリキュラムに対する理解のもと、自ら学ぶ意欲をもって学修に励む姿勢
- 3) 率先して社会的課題を見つけ、主体的に取り組む実践力
- 4) 他者を尊重できる気持ち
- 5) 社会の一員、職業人として地域および産業界で活躍する意欲
- 6) ビジネスシーンにおいて求められる実務能力や感性を磨きたいという熱意

埼玉女子短期大学 国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科の教育目的

国際コミュニケーション学科は、総合的な英語教育と産業界に貢献できる実務教育に重点をおき、国際社会で活躍し得る、コミュニケーション能力を備えた、人間性豊かな人材を育成することを教育目的とする。(学則第3条の2 2)

国際コミュニケーション学科の学修成果

- ・専門的学修成果
 - ・総合的に磨き上げた外国語能力(外国語能力)
 - ・産業界に活かし得る卓越した実務能力(実務能力)
- ・汎用的学修成果
 - ・かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢(不偏不羈の姿勢)
 - ・他者を慮る精神(他者配慮の精神)
 - ・社会の一員、一職業人として、国際的視点を持って活躍しようとする高い意識(国際的活躍に向けた意識)
 - ・多様な価値観を受け止め、様々な人々と円滑にコミュニケーションできる能力(コミュニ

ケーション力)

国際コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

国際コミュニケーション学科では、卒業までに学生が身につける能力や素養として以下の6つを掲げ、所定の単位を修得した学生に対し、卒業と同時に短期大学士(国際コミュニケーション)の学位(ディプロマ)を授与します。

- 1) かたよらずとらわれない精神を重んじる姿勢
- 2) 総合的に磨き上げた外国語能力
- 3) 産業界に活かし得る卓越した実務能力
- 4) 他者を慮る精神
- 5) 社会の一員、一職業人として、国際的視点を持って活躍しようとする高い意識
- 6) 多様な価値観を受け止め、様々な人々と円滑にコミュニケーションできる能力

国際コミュニケーション学科のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

国際コミュニケーション学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標達成のため、次のような方針により教育課程を編成しています。

- 1) 国際理解を主眼に、基礎から専門分野に至るまで、幅広くバランスのとれた科目群とコース制を活かした柔軟な履修システムを提供する
- 2) レベル別クラス編成に留意し、基礎から応用・実践的コミュニケーションまで、学生の外国語能力に合ったきめ細かな指導を行う
- 3) 国内外の諸問題を取り扱い、世界的な視座から日本を捉え、学生自ら主体的に考える時間を重んじる
- 4) 各種のプログラムを通じ学生自らが種々の社会的課題に関わる機会を設け、多様な他者、多様な価値観に触れる機会を積極的に創出する
- 5) 品格のあるマナーと細やかなホスピタリティを実践的に教授する
- 6) ICTを活用し、理解度・満足度を高める学修環境を持続的に提供する

国際コミュニケーション学科のアドミッション・ポリシー(入学者の受入れの方針)

国際コミュニケーション学科では、学科の掲げる教育目的のもと、入学者に対し次のような能力や素養を期待します。

- 1) 本学の建学の精神「不偏不羈」への共感
- 2) 入学後の修学に必要な基礎学力と国際コミュニケーション学科のカリキュラムに対する理解のもと、自ら学ぶ意欲をもって学修に励む姿勢
- 3) 率先して社会的課題を見つけ、主体的に取り組む実践力
- 4) 他者を尊重する気持ち
- 5) 社会の一員、職業人として国際社会で活躍する意欲
- 6) ビジネスシーンにおいて求められる実務能力や感性、コミュニケーション能力を磨きたいという熱意

2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

埼玉女子短期大学

2023(令和5)年度はようやくコロナウイルスの収束が見え始め、徐々に教育の運営もコロナ禍以前に戻りつつある年度となった。普段の教育活動が正常化し、学校行事や学外の教育活動も順調に行われるようになった。また、ICTを活用した教育環境の整備も進み、以前に比べて教職員や学生の活用が高まったように思われる。

一方で課題となっているのが学生募集活動である。コースの新設・変更をもって対応したが目標達成には至らなかった。コロナ禍の影響が考えられるなか、今後の分析と対応が急務となっている。

2.1. 教育運営

(1) コロナ禍前の定員充足をめざす

今年度は商学科も定員に届かず、開学以来厳しいものとなった。国際コミュニケーション学科にあっては、各コースにわたり減少がみられた。

(2) ICT を活用した新たな授業形態を積極的に促進する

教職員や学生を含めた ICT 活用は促進されている。また、最新の ChatGPT などの技術にも対応しなければならない時代になり研修会を行った。

(3) 学外教育活動及び学内課外活動を積極的に推進する

専門ゼミをはじめとする学外教育活動は順調に進んだが、学生の積極的な姿勢が求められる学内課外活動においては、もう少し進展が必要である。

(4) 外国人留学生の入学を促進する

日本語学校の訪問や日本語学校推薦制度などを設けたが、思うような成果が得られなかった。留学生に関しては、より早期の対応が必要であり、さらなる改善が望まれる。

(5) 改革総合支援事業等の補助金の獲得に向けた教育活動を推進する

埼玉県内の短期大学および近隣の大学では獲得できていないタイプ1『『Society5.0』に向けた特色ある教育の展開』で、補助金獲得が出来た。2019（令和元）年度以来連続ということで評価できる。

2.2. 入試・学生募集対策

(1) 学生募集実績

入学者数は、目標の定員に達成することができなかった。新たに公務・地域プロデュースコース、情報社会・データサイエンスコース、フランス語コミュニケーションコースの3コースを設けた。

(2) オープンキャンパス

オープンキャンパスの参加者実数は、年間目標である定員の倍を達成できなかった。参加者の出願率は前年を上回る60%に近い結果となった。オープンキャンパスは33回開催した。

(3) 広報ツールによる情報提供

ホームページの改善に取り組み、特にオープンキャンパスページなど、高校生がより情報を得やすくなるよう工夫した。また、LINEを使用したオープンキャンパスの告知や個別相談に加え、Instagramによる告知動画を配信した。

(4) 埼玉県内の高校訪問

県内の重点校を中心に訪問し、例年にも増して高校教員との丁寧な関係構築に努めた。訪問は2度に分けて行った。

(5) 県外からの学生募集の強化

ガイダンスを中心に県外からの学生募集を積極的に行った。県外では、北関東からの出願者が最も多かった。また、福島、長野からの出願者も目立った。

(6) 外国人留学生などの募集促進

外国人留学生対象ガイダンスへの参加、日本語学校訪問等の募集促進を行ったが、目標には届かなかった。

(7) 高校2年生への訴求

高校1・2年生向けのオープンキャンパスを開催し、高校1・2年生向け高校ガイド
ンスにも積極的に参加した。オープンキャンパス参加者数は前年を下回ったが、1年生
の割合は増加傾向だった。

(8) 入試改革への対応

令和6年度入学者選抜について、引き続き高大接続改革に沿って学力の3要素（「知
識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）
を意識し、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜・特別選抜を行った。

2.3. 学修支援関係

(1) 授業・カリキュラム

① 教授法

- 1) 学修管理システムの「Web Class」を活用した授業が拡大した。
- 2) ハイフレックス型授業の実施は少なかったが、オンデマンド型授業は定着した。
- 3) スチューデント・アシスタントとして、エアラインや医療事務の授業において、2
年生が1年生を指導・サポートした。

② カリキュラムの見直し

- 1) 3ポリシーと学修成果を教学マネジメント委員会で検証し、策定した。
- 2) オンライン授業は20科目実施した。
- 3) 新たな科目群として、デジタル社会基礎選択科目および学科教養科目を設けた。
- 4) 横断的学びを促進する目的で他学科専門教育科目を2単位以上選択必修とした。
- 5) 授業改善、カリキュラム改善を目的に学生ヒアリングを9月13日に実施した。

③ 授業アセスメント

教員（兼任講師も含む）の担当科目において年間を通して授業アセスメントを実施
した。各学期の最終確認として、9月28日と3月14日にアセスメントの事例紹介や
全体報告を行い、本年度の特徴を確認するとともに、アセスメント手法などの共有を
図った。

(2) 成績評価・GPA活用

① 成績評価・卒業判定

- 1) 成績は、評価基準を遵守し、評価分布に偏りがある教員に対しては改善を促した。
- 2) 教務委員会による卒業判定を2月15日、3月1日に実施した。

② GPA

- 1) GPA 優秀者の表彰を年間2回実施した。
- 2) GPA 上位者への履修登録キャップの緩和制度の利用者はいなかった。
- 3) GPA 下位者の保護者宛て警告レター対象者は、春学期18名、秋学期15名だった。
- 4) 退学勧告と卒業延期通達の該当者はいなかった。
- 5) 高等教育修学支援新制度の推薦、適格認定（成績基準）にあたっては、GPA 値を
適切に運用した。

(3) 産学連携・高大連携・地域連携

- ① 認証評価を踏まえた外部評価として、9月13日に埼玉県立日高高等学校、私立武蔵
越生高等学校、株式会社ホンダカーズ埼玉、上尾中央総合病院の2校2社を招いた外

部評価ヒアリング会を開催し、3ポリシーやカリキュラムの見直しについて意見交換を行った。

- ② 公開講座は、10月から11月にかけて7回実施し、参加者数は延べ85人だった。
- ③ 科目等履修生は、春学期1人、秋学期1人だった。

(4) IR機能の強化

- ① 「新入生アンケート」は4/2に実施した。
- ② 「学生の声調査」(学生による授業評価)
春学期は5/29～6/9に実施し、秋学期は11/6～11/17に実施した。
- ③ 「学修時間・行動調査」
春学期は7/19～7/26に実施し、秋学期は1/11～1/18に実施した。
- ④ 「卒業時満足度調査」は2/2～2/29に実施した。

(5) 自己点検・認証評価

2024(令和6)年度受審の認証評価に向けて、2023(令和5)年度「自己点検・評価報告書」を6月までに作成し、自己点検・評価報告会を6月29日に開催した。

2.4. 学生支援関係

(1) 学生相談体制の充実

対面とオンラインで学生相談対応を行い、カウンセリングルームの年間利用者数は微増にある。

(2) 奨学金

4月の採用時から年間を通して綿密にサポートした。日本学生支援機構奨学金の令和5年度利用者は、延べ第一種貸与型95人、第二種貸与型136人、給付型57人だった。

(3) 退学予防

対面・オンラインに拘らず、一人一人の悩みに寄り添い、きめ細やかな学生支援を行った。昨年度に引き続き心身が不安定な学生が多く見られたが、合同学科会やカンファレンス等で情報共有を行い、退学の危険性がある学生を早めに把握することに努めた。

(4) 行事

- ① クラブ・サークル紹介 4/12に実施した。
- ② スポーツデー 5/23に開催した。
- ③ 彩女祭 10/21～10/22 2日間とも対面で実施した。
- ④ 卒業記念パーティー 3/19を開催した。

2.5. 国際交流関係

(1) 海外留学

- ① 3週間留学：韓国(2月)に11人が参加した。
- ② 6カ月留学：韓国(9月～2月)に11人が参加した。

(2) 海外語学研修

JTB International カナダ語学研修(2月～3月)に7人が参加した。

(3) 奨学金、補助金

JTB カナダ語学研修参加者への補助額の見直しをした。

(4) アセスメント・成績評価

留学中も、学生および先方の大学・企業と密に連絡をとり、学生の学修状況を把握した。プログラム終了後には、学生にプレゼンテーションを課し、渡航前後のアセスメントテストを含めて厳格に成績評価を行った。

2.6. ICT・メディア関係

(1) 学内システムおよびPCの保守点検

- ① Windowsアップデートを行い、PCパフォーマンス向上とセキュリティ強化を図った。
- ② Google Workspaceの運用を例年より集中的に行い、オンラインで学生が情報を得る環境を整えるなど、学生および教職員間のコミュニケーションツールとして活用した。
- ③ 医事コンピュータ技能検定対策、調剤報酬請求事務検定対策、弥生会計などのソフトを定期的にアップデートした。

(2) ICTを活用した教育への支援

- ① 学内ネットワーク環境の整備を定期的に行った。
- ② オンライン・ICT活用授業の教員相互の参観の促進を行った。
- ③ オンライン・ICT活用授業のための勉強会・セミナーとして、「Chat GPTのフロンティア―業務で使える生成AIの基本―」を行った。
- ④ 教員のICT教育に関する外部講習会への参加促進を行った。
- ⑤ 専任教員を対象に、ICTスキルの向上とそれによる業務負担軽減、メディア情報の共有・活性化を目指し、サイボウズにICT情報共有メールを新設した。

(3) 「大学報」の編集と発行

令和6年度より開設する3つの新コースや、コロナ禍以降制限されていた現地留学の再開を特集し、アクティブさを取り戻した学生生活を掲載して9月に発行した。

(4) 「研究紀要」の編集と発行

教員の教育研究活動公表の場や情報交換媒体として、研究紀要を9月と3月に発行した。

(5) 図書館の管理運営

- ① 教員や学生が円滑に資料検索などを行い、教育研究活動ができるよう準備と支援をした。ヨミダスやGサーチなどのオンラインデータベースを継続した。
- ② 教員が円滑に論文・図書等の資料検索を行い、教育研究活動ができるよう、目録所在情報データベースを継続し、書籍論文の相互貸借などの支援を行った。また、「知の探究A・B」において司書によるメディアリテラシー講義を各1回行った。
- ③ 「選書ツアー」を6月に紀伊國屋書店川越店、12月に丸善丸ノ内本店にて行った。
- ④ 学生間の交流を深めることを目的にゼミ別フォトコンテストを6月～9月に開催した。また、スポーツデーと彩女祭時もフォトコンテストを開催し、受賞した作品はInstagramでも公開した。
- ⑤ 同窓会と共催のカフェ企画を2回行い、図書館の認知向上を図った。

(6) ホームページの保守管理

本学の情報を円滑に得られるようホームページの保守管理を行った。

(7) 個人情報保護

学生の写真をパンフレットやホームページ、SNS に公開するにあたり、入学前段階から本人の意向を確認した。個人情報の適切な管理・運用についても継続的に確認した。

(8) 埼玉女子短期大学学術情報リポジトリの保守管理

埼玉女子短期大学学術情報リポジトリを継続管理し、教育・研究活動の成果として生み出された論文（主に本学紀要）や学術資料をインターネット上に公開した。

(9) 公式 SNS の運用

本学の新たなファン獲得と定着を目指し、ホームページと並行して、公式 SNS への投稿による情報発信を活発に行った。「SAIJO メディア部」に加え、オープンキャンパススタッフや、彩女祭実行委員会メンバー、キャリアセミナーメンバー、留学中の学生にも投稿を促し、学生目線の情報を幅広く掲載した。

2.7. 就職関係

(1) キャリア教育と進路指導の協働の充実

コースに関連した企業だけでなく、企業が求める人材を把握し、ミスマッチを防ぎつつ、卒業生が満足できる就職先との関係強化を目指し、キャリアセミナーなどを通じた取り組みを行った。その結果、就職希望率 90.4%、就職内定率 99.2%の達成ができた。多様な学生への対応も強化し、オンラインを活用した就職支援を行ったり、また、WEB 面接にも対応した環境整備を行い、学生にとって利便性の高いサポートを実現した。

(2) キャリアサポートセンター活用度 100%に向けて

① 個別支援の強化

多様化する学生に対応するため、教職員で情報を共有し、カウンセリングを基本とした一人ひとりへのきめ細かい就職支援を行い、学生に寄り添い、些細なことでも相談できる信頼関係を築くことができた。

② 卒業生との関係継続と支援

卒業生との関係を継続することで就職先企業の情報を収集し、現役生への貴重な情報として有効に生かすことができた。転職などの相談にも積極的に関わり母校愛も涵養することができた。

③ スタッフのスキルアップ

スタッフ個々人が研鑽に努め、あらゆる学生に対応できるようセンター全体のスキルアップを図ることができた。合理的配慮を必要とする学生についての対応も身に付けていく努力をした。

(3) 県内企業との関係強化と就職促進

TJUP（埼玉東上地域大学教育プラットフォーム）の活動と連動し、特定地域や埼玉県内企業への就職が前年比 5%以上増加した。

2.8. 総務関係（施設整備等）

(1) 文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団等の調査・届出、補助金申請等

① 令和 5 年度私立大学等経常費補助金一般補助、特別補助、改革総合支援事業の申請を行い補助金交付を受けた。

- ② 高等教育修学支援新制度（令和5年度授業料等減免費交付金）の申請を行い交付金を受けた。
- ③ ラーニングスクエアに装飾を行い、毎日の学校生活の中に変化を与え、季節を感じながらゆったりと過ごせる場所を提供した。
- ④ メインストリート・アスファルト舗装更新工事、中庭インターロッキング更新工事を行った。
- ⑤ クールビズ、ウォームビズの実施、空調や照明の使用後に電源を切るよう各教室に掲示することにより省エネの意識向上を図るとともに、節電対策を行った。
- ⑥ 災害用備蓄品の追加購入を行うとともに、今後起こりうる大規模災害に向けて購入する備蓄品や保管場所について再度見直しを行った。
- ⑦ クレセント棟、体育館のLED電球への更新工事を行った。
- ⑧ 安心安全なスクールバス運行を図るため、委託業者と月1回の打ち合わせを行い、情報交換及び共有を行った。
- ⑨ TJUP（埼玉東上地域大学教育プラットフォーム）中長期計画の活動指標及びアウトカム指標（地域人口の増加、教育の質の向上、産業の発展）に対応して、「自治体との協働体制確立」「プラットフォーム大学入試説明会」「単位互換制度」「地域企業との連携による企業セミナーの実施」「地域企業との連携によるインターンシップの実施」などの活動を行った。

(2) 研修

- ① 学内研修として、FSD研修を12回開催し、SD研修を5回開催した。
- ② 外部研修として、オンライン実施を含む研修・セミナー等へ4回参加した。

(3) 総務

- ① 教授会は15回開催した。
- ② 任用委員会は2回開催した。
- ③ 入学式は4/4に挙行了した。
- ④ 後援会総会は4/4に開催した。
- ⑤ 避難訓練は10/11に実施した。
- ⑥ 同窓会総会は10/22に開催した。
同窓会報を8月に発行した。
- ⑦ 卒業式は3/19に挙行了した。

(4) その他

- ① 地域との連携・協力をした
 - 1) 日高市各協議会、審議会等の委員として教員を派遣した。
 - 2) テニスコート、グラウンドの貸出を行った。
 - 3) 埼玉県立日高高等学校との高大連携活動を行った。
- ② 埼玉女子短期大学「マナー・ホスピタリティ研究所」の支援を行った。
運営会議を9回開催した。
第6回 SAIJO マナホス[®]検定試験 2/16に実施した。
- ③ 同窓会、後援会との連携・協力を行った。
- ④ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生支援のため、同窓会、後援会より学校法人

川口学園 80 周年記念募金 ～「新型コロナウイルス緊急学生支援金」～に寄付を行った。

早稲田速記医療福祉専門学校

本格的にコロナ以前に復した本年度は、メンタル面を理由とした退学者が目立ち、退学率が目標を上回ったが、各種検定・資格取得状況は概ね好調であり、また学生の就職内定状況も追い風を受け極めて良好に推移した。一方、学生募集においては分野の人気低迷を受けて苦戦した。留学生への対応と学科再編、職業訓練の拡大に向けて取り組んでいく。

2.1. 教育運営

- (1) 入学者や在学生在が魅力と感じ、同時に外部からの改善点を見つけ出すために、学校関係者評価および教育課程編成委員会等の外部有識者からの意見を聴取した。併せて自己点検評価委員会を活用し、PDCA サイクルを回して次年度カリキュラムの編成の検討、課題発見にあたった。
- (2) 医事系学科
 - ①一部オンライン、オンデマンドによる授業を実施した。同時履修科目の減少を目的とした集中型時間割については、検定試験前の授業等で実施した。
 - ②診療情報管理科の診療情報管理士認定試験において合格率 100%(全国平均 72.8%)を達成した。
 - ③医療秘書科は、秘書技能検定試験において文部科学大臣賞（団体賞）を受賞した。
- (3) くすり・調剤事務科
 - ①登録販売者試験の合格率は 57.1%（全国平均 43.7%）であった。
- (4) 介護福祉士科
 - ①介護福祉士国家試験の合格率は 84.2%（全国平均 82.8%）となった。
 - ②外国人留学生を対象とした授業方法、教材を整備した。
- (5) 看護科
 - ①国家試験対策として、インターネットを利用した対策システムを導入した。
 - ②看護師国家試験において、現役合格率 100%（全国平均 93.2%）を達成した。
- (6) 校務運営会議、学科長会等の校務分掌に定められた会議を円滑に進めた。以下のとおり教職員全体会を 3 回開催し、課題の共有、底上げをはかった。
 - ・第 1 回「入学者アンケート結果、奨学金、業種職種別給与」
 - ・第 2 回「学生相談コーナーの紹介と連携について」、「教職員のセルフケアについて」
 - ・第 3 回「障害者差別解消法と合理的配慮の考え方合理的配慮の義務化」
- (7) 教務委員会を通じて関連団体の外部研修が告知され、オンライン研修を含め、教職員の活発な参加が見られた。
- (8) アフターコロナを経て、体育祭、学園祭をはじめ、学外実習・見学等の行事は、ほぼコロナ禍前の状態に戻り、カリキュラムに沿った教育活動がなされた。またサークル活動も 4 団体が発足し、学科、学年を越えた交流が見られるようになった。
- (9) 学生委員会が中心となり退学防止に向けての取り組みを行った。

2.2. 経営企画室

- (1) 2つの医療事務系短期職業訓練を開講した。
- (2) 関連部署や日本語学校と連携し、外国人留学生の受け入れを推進した。
- (3) くすり・調剤事務科のタブレット端末導入を進めた。
- (4) 情報リテラシー教育の充実を図るため、「動画編集」や「ITパスポート」の授業準備を進めた。
- (5) 病院事務実習の運営を支援した。

2.3. 各種委員会等

- (1) 教務委員会
 - ①研修会の企画・実施、取りまとめを実施した。
 - ②「教育現場からの声」の進行に携わった。
 - ③授業公開の計画・実施、実施方法等の見直しを行った。
 - ④入学前プログラムの振り返り、計画、実施を実施した。
- (2) 学生委員会
 - ①7月に体育祭、11月に学園祭を実施した。
 - ②ロッカースペース等、学内環境の美化に取り組んだ。
 - ③退学防止に向けた調査、検討を行った。
 - ④サークルの設立を推進するとともに経営企画室と連携し、地域ボランティア活動への参加に向け取り組んだ。
- (3) 募集委員会
募集定員充足に向け、オープンキャンパスの運営方法、SNSの活用等について検討し、募集活動を支援した。
- (4) ハラスメント防止委員会
在校生にハラスメント防止委員会の活動を周知した。

2.4. 広報室

- (1) オープンキャンパス
入学対象者のオープンキャンパス実参加者数（Web含む）は減少した。
 - (2) 高校ガイダンス・留学生ガイダンス
高校ガイダンス（全学年）の参加校数を増やした。
 - (3) 高等学校・日本語学校の訪問
1都3県の高校、日本語学校を訪問し、高校生、外国人留学生の出願促進を図った。
 - (4) 制作物等
 - ①入学案内パンフレットは分冊から1冊へ合冊の形式に変更し、4月上旬に保有リストへ送付した。
 - ②保護者および高校教員向けリーフレットを制作し、本校の教育支援体制を訴求した。
 - (5) ホームページ、Webマーケティング等
 - ①公式サイトのブラッシュアップに取り組んだ。
 - ②SNS（Instagram、LINE、X、YouTubeなど）への投稿の頻度を高めた。
-

2.5. キャリアサポートセンター

(1) 求人状況

求人数は前年を上回り好調であった。特に医事系の職種別求人数は前年を上回り、医療機関の人員確保に向けた活発な動きがうかがえた。

(2) 内定状況

内定率は 99.6%、正規就業比率は 96.7%と、前年に引き続き高い数値を継続した。大学病院、国公立等病院への正職員就職者数は前年を上回った。

(3) キャリアサポートプログラム・デジタル化推進

プログラムのオンライン化を促進し、あわせて内容を改編した。
SNSによる医療機関との関係づくりを進めた。

(4) 外国人留学生・既卒者への就職活動支援

外国人留学生にきめ細かな就職マナーの指導を行い、就職希望者全員の内定を得た。卒業生の求職に対しても積極的に関与し、病院や企業との関係強化をはかった。

(5) 求人開拓

医療機関を中心に、電話や DM によるタイムリーな求人開拓を進めた。
医療秘書科・美容医療コース選択者に向けた求人開拓を進めた。

2.6. 学務課・総務課

(1) 教職員、講師に対してペーパーレス化の依頼・周知をはかり、対前年比で約 3 割の削減を達成した。

(2) 介護福祉士養成科及び医療事務・医師事務養成科の職業訓練生に適切な管理とサービスを提供した。

(3) 外国人留学生一人ひとりに担当職員を付け、学費や生活面等をサポートした。

(4) 校舎内照明の LED 化により、電力使用量の対前年比約 1 割削減をはかった。

(5) 私立専修学校教育環境整備費助成金等、各種補助金、交付金の申請を行い受給した。

(6) 医療事務 I T 科の職業実践専門課程認定を受けた。

(7) 介護福祉士等養成施設変更計画書を東京都福祉局に提出した。

(8) 学則変更の届出を豊島区に提出し受理された。

(9) 地震発生を想定した避難訓練を実施し、これにあわせ防災マニュアルを改訂した。また災害時用備品の不足および未整備物品の一部を購入した。

法人本部

2.1. 総務

(1) 人事

① 正職員登用

・短期大学教育職員 2人 ・専門学校教育職員 2人 ・事務職員 3人

② 採用

・短期大学専任教員 3人 ・専門学校専任教員 4人 ・事務職員 6人

③ 退職

・短期大学専任教員 1人 ・専門学校教育職員 4人 ・事務職員 3人

(2) 理事会

計 8 回開催

(3) 評議員会

計 4 回開催

(4) 常任理事会

毎月第 2 水曜日に開催 (計 11 回)

(5) 経営情報会議

毎月第 4 金曜日に開催 (計 9 回)

(6) 衛生委員会

毎月 1 回開催 (計 10 回のうち 4 回産業医出席)

(7) 監査

① 内部監査(内部監査室)

各部門の「伝達方法と説明内容」の実態についてアンケート・実地調査をのべ 4 回実施

② 監事監査(監事)

決算、業務監査を実施

③ 監査人(公認会計士)監査

合計 17 日実施

(8) 規程

① 改正(一部改正)

- ・公益通報者保護法に基づく内部通報規程(令和 5 年 4 月 1 日付一部改正)
- ・学校法人川口学園 賃金・賞与支給規程(令和 5 年 4 月 1 日付一部改正)
- ・学校法人川口学園 職能等級基準運用規程(令和 5 年 4 月 1 日付一部改正)
- ・学校法人川口学園 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程
(令和 6 年 1 月 1 日付制定)

(9) その他

- ・創立 80 周年記念募金活動
- ・ストレスチェック実施

2.2. 財務・経理

(1) 予算・決算

① 予算

- 1) 予算編成方針(案)策定(11月)
- 2) 予算編成依頼(11月)
- 3) 予算要求書取りまとめ(1月)
- 4) 予算編成基礎表とりまとめ(1月)
- 5) 予算折衝(1～2月)
- 6) 承認予算額通知(3月)

② 決算

- 1) 年央報告(11月)
 - 2) 見込決算(12月)
 - 3) 令和4年度決算書作成(5月)
 - ・資金収支計算書／事業活動収支計算書／貸借対照表／財産目録／監査報告書
 - 4) 月次決算(毎月)
 - 5) 予算・実績表作成(毎月)
- (2) その他
- ① 経営数字の学内公開

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位: 千円

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
固定資産	6,635,985	6,662,590	6,698,405	6,692,059	6,599,925
流動資産	1,640,495	1,547,947	1,460,789	1,208,998	956,119
資産の部合計	8,276,480	8,210,537	8,159,194	7,901,057	7,556,044
固定負債	553,982	501,182	539,223	465,711	427,253
流動負債	1,136,036	1,083,408	1,077,952	960,225	876,053
負債の部合計	1,690,018	1,584,589	1,617,175	1,425,935	1,303,306
基本金	9,143,966	9,148,574	9,132,841	9,101,240	9,096,814
繰越収支差額	△ 2,557,504	△ 2,522,626	△ 2,590,822	△ 2,626,119	△ 2,844,077
純資産の部合計	6,586,462	6,625,947	6,542,019	6,475,121	6,252,738
負債及び純資産の部合計	8,276,480	8,210,537	8,159,194	7,901,057	7,556,044

イ) 財務比率の経年比較

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
運用資産余裕比率	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5
流動比率	144.4%	142.9%	135.5%	125.9%	109.1%
総負債比率	20.4%	19.3%	19.8%	18.0%	17.2%
前受金保有率	158.3%	157.7%	157.4%	143.1%	130.5%
基本金比率	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%
積立率	44.2%	44.0%	43.4%	37.8%	31.4%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

収入の部	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学生生徒等納付金収入	1,613,295	1,608,155	1,568,450	1,483,245	1,334,355
手数料収入	16,138	15,437	14,194	11,863	10,868
寄付金収入	37,300	29,890	27,119	25,073	23,300
補助金収入	112,628	166,475	177,183	190,913	169,370
資産売却収入	30,000	73	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,151	40,979	18,433	22,998	17,005
受取利息・配当金収入	492	168	174	1,318	2,878
雑収入	98,921	56,104	54,248	73,362	55,418
借入金等収入	0	0	100,000	0	0
前受金収入	987,721	941,583	894,267	803,322	702,520
その他の収入	29,059	66,352	79,456	49,465	53,049
資金収入調整勘定	△ 1,037,140	△ 1,029,973	△ 983,826	△ 940,088	△ 829,477
前年度繰越支払資金	1,639,660	1,563,076	1,485,149	1,407,718	1,149,335
収入の部合計	3,540,225	3,458,321	3,434,848	3,129,190	2,688,620

支出の部	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費支出	853,500	803,556	803,947	805,596	800,892
教育研究経費支出	582,999	658,880	693,871	671,837	630,321
管理経費支出	276,806	301,247	310,175	279,717	289,320
借入金等利息支出	600	456	403	614	454
借入金等返済支出	66,532	45,162	45,142	65,182	65,022
施設関係支出	3,707	7,309	108,334	42,557	10,189
設備関係支出	28,341	40,462	34,267	4,694	14,317
資産運用支出	50,000	100,000	55,000	47,913	15,457
その他の支出	206,448	99,728	79,782	128,496	65,114
資金支出調整勘定	△ 91,784	△ 83,628	△ 103,791	△ 66,750	△ 119,206
翌年度繰越支払資金	1,563,076	1,485,149	1,407,718	1,149,335	916,740
支出の部合計	3,540,225	3,458,321	3,434,848	3,129,190	2,688,620

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

科目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,885,053	1,907,082	1,849,432	1,805,960	1,605,681
教育活動資金支出計	1,713,305	1,763,683	1,807,992	1,757,151	1,720,533
差引	171,748	143,399	41,440	48,809	△ 114,852
調整勘定等	△ 123,968	△ 26,272	△ 37,058	△ 101,943	△ 18,583
教育活動資金収支差額	47,780	117,127	4,382	△ 53,134	△ 133,435
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,379	10,032	10,196	1,495	4,634
施設整備等活動資金支出計	32,048	47,771	142,601	47,250	24,505
差引	△ 26,669	△ 37,739	△ 132,405	△ 45,755	△ 19,871
調整勘定等	4,044	△ 3,220	13,334	△ 25,496	△ 172
施設整備等活動資金収支差額	△ 22,625	△ 40,958	△ 119,071	△ 71,251	△ 20,044
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	25,155	76,168	△ 114,688	△ 124,385	△ 153,479
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	40,311	13,457	137,804	11,391	10,106
その他の活動資金支出計	142,051	167,553	100,545	145,389	89,222
差引	△ 101,740	△ 154,095	37,258	△ 133,999	△ 79,116
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 101,740	△ 154,095	37,258	△ 133,999	△ 79,116
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 76,584	△ 77,927	△ 77,430	△ 258,383	△ 232,595
前年度繰越支払資金	1,639,660	1,563,076	1,485,149	1,407,718	1,149,335
翌年度繰越支払資金	1,563,076	1,485,149	1,407,718	1,149,335	916,740

ウ) 財務比率の経年比較

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育活動資金収支差額比率	2.5%	6.1%	0.2%	-2.9%	-8.3%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位:千円

科目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,613,295	1,608,155	1,568,450	1,483,245	1,334,355
手数料	16,138	15,437	14,194	11,863	10,868
寄付金	38,433	30,709	28,518	26,438	25,991
経常費等補助金	107,249	156,516	166,987	189,418	164,736
付随事業収入	12,151	40,979	18,433	22,998	17,005
雑収入	98,921	56,403	58,215	73,496	55,418
教育活動収入計	1,886,186	1,908,199	1,854,798	1,807,458	1,608,372
事業活動支出の部					
人件費	834,369	796,196	811,137	797,239	793,584
教育研究経費	701,005	763,933	801,094	778,654	730,154
管理経費	298,698	323,324	332,650	303,748	314,278
徴収不能額等	834	425	2,850	0	978
教育活動支出計	1,834,905	1,883,878	1,947,731	1,879,642	1,838,995
教育活動収支差額	51,281	24,321	△ 92,933	△ 72,184	△ 230,623
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	492	168	174	1,318	2,878
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	492	168	174	1,318	2,878
事業活動支出の部					
借入金等利息	600	456	403	614	454
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	600	456	403	614	454
教育活動外収支差額	△ 108	△ 288	△ 230	704	2,425
経常収支差額	51,173	24,033	△ 93,163	△ 71,480	△ 228,199
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	73	0	0	0
その他の特別収入	16,687	15,542	10,196	4,643	10,288
特別収入計	16,687	15,615	10,196	4,643	10,288
事業活動支出の部					
資産処分差額	161	163	962	60	4,473
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	161	163	962	60	4,473
特別収支差額	16,527	15,453	9,234	4,583	5,815
基本金組入前 当年度収支差額	67,700	39,486	△ 83,929	△ 66,897	△ 222,384
基本金組入額合計	△ 9,360	△ 4,608	△ 25,000	△ 10,000	△ 5,000
当年度収支差額	58,339	34,878	△ 108,929	△ 76,897	△ 227,384
前年度繰越収支差額	△ 2,615,843	△ 2,557,504	△ 2,522,626	△ 2,590,822	△ 2,626,119
基本金取崩額	0	0	40,732	41,601	9,426
翌年度繰越収支差額	△ 2,557,504	△ 2,522,626	△ 2,590,822	△ 2,626,119	△ 2,844,077

(参考)

事業活動収入計	1,903,366	1,923,982	1,865,168	1,813,419	1,621,538
事業活動支出計	1,835,666	1,884,496	1,949,096	1,880,317	1,843,922

イ) 財務比率の経年比較

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費比率	44.2%	41.7%	43.7%	44.1%	49.3%
教育研究経費比率	37.2%	40.0%	43.2%	43.0%	45.3%
管理経費比率	15.8%	16.9%	17.9%	16.8%	19.5%
事業活動収支差額比率	3.6%	2.1%	-4.5%	-3.7%	-13.7%
学生生徒等納付金比率	85.5%	84.3%	84.6%	82.0%	82.8%
経常収支差額比率	2.7%	1.3%	-5.0%	-4.0%	-14.2%

(2) その他

① 有価証券の状況

	券面金額	数量	利回り	貸借対照表計上額
子会社株式	8,650,000円	11,330	-	10,283,500円
社債	120,000,000円	2銘柄	0.12~0.20%	120,000,000円
株式	-	1銘柄20万株	-	29,725,270円

② 借入金の状況

	期末残高	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	44,440,000円	令和9年9月15日
市中銀行	59,920,000円	令和9年3月31日

③ 学校債の状況 なし

④ 寄付金の状況

創立 80 周年記念募金 法人 1 社、個人 5 人

⑤ 補助金の状況

経常費補助金 84,359 千円

授業料等減免費交付金 60,061 千円

看護師等養成所運営費補助金等 24,950 千円

⑥ 収益事業の状況 なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 なし

イ) 出資会社

出資会社	事業内容	資本金	出資状況	取引内容
早稲田速記株式会社	速記録の作成・印刷	10,000 千円	5,650 千円	当該会社からの受入： 施設利用料・受託手数料 当該会社への支払： 印刷製本費・委託手数料
有限会社アウトプット	事務受託業・書籍・文具等販売	3,000 千円	3,000 千円	当該会社からの受入： 施設利用料・受託手数料 当該会社への支払： 消耗品費・委託手数料・賃借料

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学生募集については、新入学者数が両校とも減少し、学生生徒等納付金収入は前年度より減少しました。

照明器具のLED更新による電気料金の抑制等、支出削減に努めた結果、支出は前年度より減少しましたが、収入の減少を補うには至らず支出超過となりました。

これにより、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」は、令和3年度までA3（正常状態）を維持していましたが、令和4年度はB0（イエローゾーンの予備的段階）、令和5年度はB3（イエローゾーン）となりました。

今後は、魅力的な学校づくりと効果的な募集活動をさらに推進し、両校の安定的な収入を確保するとともに、引き続き支出の抑制を図り、収支の均衡を目指します。

以上

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

I. 資産総額	金 7,556,044 千円
内 基本財産	金 5,492,402 千円
運用財産	金 2,063,642 千円
II. 負債総額	金 1,303,306 千円
III. 正味財産	金 6,252,738 千円

区 分	金 額
<資産額>	
1. 基本財産	
土地	64,352.28 m ² 3,603,626 千円
建物	16,049.95 m ² 1,620,870 千円
構築物	36 点 14,716 千円
図書	74,253 冊 208,731 千円
教具・校具	3,362 点 35,807 千円
管理用機器備品	172 点 8,652 千円
2. 運用財産	
現金預金	916,740 千円
その他	1,146,902 千円
資産総額	7,556,044 千円
<負債額>	
1. 固定負債	
長期借入金	73,210 千円
その他	354,043 千円
2. 流動負債	
短期借入金	31,150 千円
その他	844,903 千円
負債総額	1,303,306 千円
<正味財産> (資産総額－負債総額)	6,252,738 千円

資金収支計算書

令和 5年4月 1日

令和 6年3月31日

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,334,350	1,334,355	△ 5
手数料収入	11,120	10,868	252
寄付金収入	23,300	23,300	0
補助金収入	169,550	169,370	180
国庫補助金収入	111,954	111,954	0
東京都補助金収入	57,596	57,415	181
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	16,750	17,005	△ 255
受取利息・配当金収入	2,789	2,878	△ 89
雑収入	55,130	55,418	△ 288
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	724,876	702,520	22,356
その他の収入	52,821	53,049	△ 228
資金収入調整勘定	△ 826,322	△ 829,477	3,155
前年度繰越支払資金	1,149,335	1,149,335	0
収入の部合計	2,713,699	2,688,620	25,079
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	806,814	800,892	5,922
教育研究経費支出	649,492	630,321	19,171
管理経費支出	286,402	289,320	△ 2,918
借入金等利息支出	450	454	△ 4
借入金等返済支出	65,022	65,022	0
施設関係支出	10,232	10,189	43
設備関係支出	17,397	14,317	3,080
資産運用支出	15,500	15,457	43
その他の支出	58,073	65,114	△ 7,041
[予備費]	[0]		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 95,976	△ 119,206	23,230
翌年度繰越支払資金	900,293	916,740	△ 16,447
支出の部合計	2,713,699	2,688,620	25,079

《収入の部》

学生生徒等納付金収入は、短期大学・専門学校ともに在籍者数が減少したため、法人全体では13億3,400万円となり、前年度より減少しました。補助金収入は、令和2年度から始まった高等教育の修学支援新制度により、授業料等減免費交付金が国や東京都から6,000万円交付されました。また、経常費補助金については、短期大学が私立大学等改革総合支援事業「タイプ1（「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開）」に5年連続で選定されましたが、学生数の減少により補助金額は前年度より減少しました。

付随事業・収益事業収入は、専門学校の離職者訓練講座の訓練生の減少により受託事業収入が減少しています。

《支出の部》

人件費支出と教育研究経費支出は予算額未達となりましたが、管理経費支出は予算額を超過しました。オープンキャンパス参加者や出願者数の減少に歯止めをかけるべく、学生募集のための経費が増加したためです。令和4年度にエネルギー価格の高騰等により高額となった光熱水費ですが、節電の取り組みや照明器具のLED化により前年度より大幅に減少し、予算額を下回りました。また、学生数に比例し修学支援制度による授業料等学費減免対象者も減少し、奨学金支出が減少しました。前述のとおり、専門学校校舎全館と短期大学校舎の一部のLED更新工事を行ったため、教育研究経費支出および管理経費支出の修繕費支出が増加しています。

施設関係支出は、短期大学の教室LAN配線工事やバス道路舗装更新工事、専門学校校舎の電気設備高圧引き込みケーブル更新工事等による支出です。

設備関係支出は、専門学校の実習室用ノートパソコンの更新や教員室用プリンターの更新等による支出です。

資産運用支出は、第3号基本金（川口学園奨学基金）および退職給与引当特定資産の増額による特定資産繰入支出です。

翌年度繰越支払資金は9億1,700万円となり予算額を1,600万円超過しましたが、前年度より減少しています。

活動区分資金収支計算書

令和 5年4月 1日

令和 6年3月31日

(単位:千円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,334,355
		手数料収入	10,868
		特別寄付金収入	20,000
		一般寄付金収入	3,300
		経常費等補助金収入	164,736
		付随事業収入	17,005
		雑収入	55,418
		教育活動資金収入計	1,605,681
	支出	人件費支出	800,892
		教育研究経費支出	630,321
		管理経費支出	289,320
		教育活動資金支出計	1,720,533
	差引		△ 114,852
	調整勘定等		△ 18,583
教育活動資金収支差額		△ 133,435	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	4,634
		施設整備等活動資金収入計	4,634
	支出	施設関係支出	10,189
		設備関係支出	14,317
		施設整備等活動資金支出計	24,505
	差引		△ 19,871
	調整勘定等		△ 172
施設整備等活動資金収支差額		△ 20,044	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 153,479	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	貸付金回収収入 等	7,228
		小計	7,228
		受取利息・配当金収入	2,878
	その他の活動資金収入計		10,106
	支出	借入金等返済支出	65,022
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,189
		退職給与引当特定資産繰入支出 等	17,558
		小計	88,768
		借入金等利息支出	454
	その他の活動資金支出計		89,222
差引		△ 79,116	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 79,116	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 232,595	
前年度繰越支払資金		1,149,335	
翌年度繰越支払資金		916,740	

事業活動収支計算書

令和 5年4月 1日

令和 6年3月31日

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,334,350	1,334,355
	手数料		11,120	10,868	252	
	寄付金		25,969	25,991	△ 22	
	経常費等補助金		164,735	164,736	△ 1	
	国庫補助金		111,954	111,954	0	
	東京都補助金		52,781	52,781	0	
	付随事業収入		16,750	17,005	△ 255	
	雑収入		55,130	55,418	△ 288	
	教育活動収入計		1,608,054	1,608,372	△ 318	
教育活動支出の部	事業活動支出の部		人件費	800,307	793,584	6,723
		教育研究経費	749,146	730,154	18,992	
		管理経費	309,295	314,278	△ 4,983	
		徴収不能額等	1,692	978	714	
		教育活動支出計	1,860,440	1,838,995	21,445	
		教育活動収支差額	△ 252,386	△ 230,623	△ 21,763	
教育活動外収支	教育活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,789	2,878	△ 89
			その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,789	2,878	△ 89	
	教育活動支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	450	454	△ 4
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	450	454	△ 4
			教育活動外収支差額	2,339	2,425	△ 86
			経常収支差額	△ 250,047	△ 228,199	△ 21,848

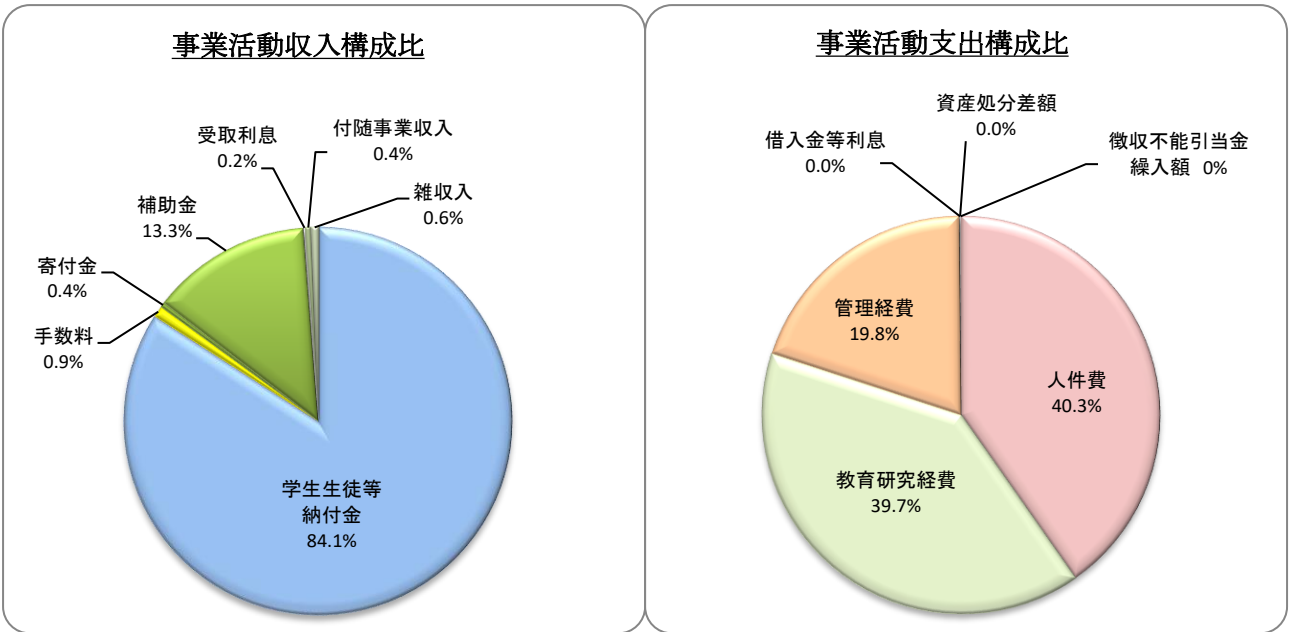
	科 目	予 算	決 算	差 異	
		事業活動収入の部	資産売却差額	0	0
	その他の特別収入	9,892	10,288	△ 396	
	特別収入計	9,892	10,288	△ 396	
特別収支	事業活動支出の部	資産処分差額	4,541	4,473	68
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	4,541	4,473	68
	特別収支差額	5,351	5,815	△ 464	
	[予備費]	[0]		0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 244,696	△ 222,384	△ 22,312	
	基本金組入額合計	△ 5,000	△ 5,000	0	
	当年度収支差額	△ 249,696	△ 227,384	△ 22,312	
	前年度繰越収支差額	△ 2,626,119	△ 2,626,119	0	
	基本金取崩額	10,000	9,426	574	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,865,815	△ 2,844,077	△ 21,738	
(参考)					
	事業活動収入計	1,620,735	1,621,538	△ 803	
	事業活動支出計	1,865,431	1,843,922	21,509	

■当年度収支差額5か年推移

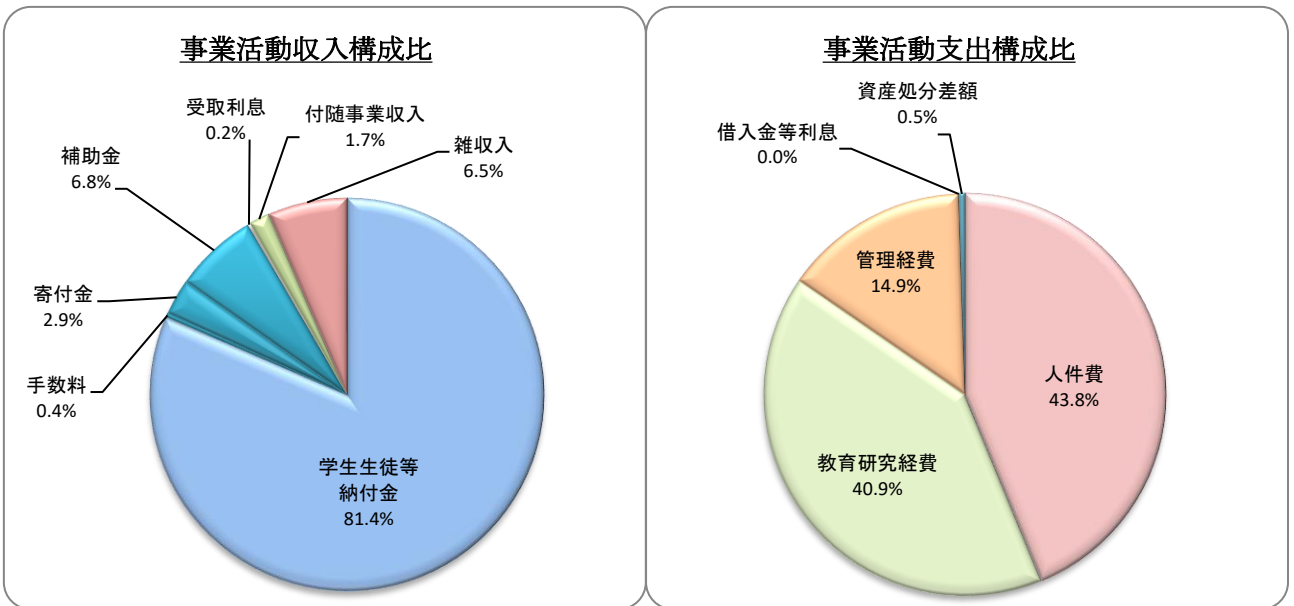
(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収入の部合計	1,903,366	1,923,982	1,865,168	1,813,419	1,621,538
事業活動支出の部合計	1,835,666	1,884,496	1,949,096	1,880,317	1,843,922
当年度収支差額	58,339	34,878	△108,929	△76,897	△227,384

■短期大学 事業活動収入・事業活動支出構成比



■専門学校 事業活動収入・事業活動支出構成比



《教育活動収支》

教育活動収入計の16億800万円はほぼ予算額どおりでしたが、前年度よりおよそ2億円下回っています。資金収支計算書と同様、学生生徒等納付金が減少したためです。

教育活動支出計は18億3,900万円で、予算額を2,100万円下回りました。資金収支計算書と同様に、人件費と教育研究経費が予算額未達で、管理経費は予算額を超過しています。

収入の減少により、教育活動収支差額は2億3,100万円の支出超過となりましたが、予算額は上回りました。

《教育活動外収支》

特定資産の増額により受取利息が令和4年度より増加しています。借入金利息は予算額どおりです。

《経常収支》

教育活動収支差額が大幅な支出超過となったため、経常収支差額も支出超過となりました。

《特別収支》

その他の特別収入は、現物寄付と施設設備補助金(私立専修学校教育環境整備費助成金)です。資産処分差額は不要図書の除却によるものです。

《収支差額》

基本金組入前当年度収支差額は2億2,200万円の支出超過となりました。川口学園奨学基金の増額に伴い第3号基本金の組入れを行ったことにより、当年度収支差額は2億2,700万円の支出超過となりました。

施設・設備の更新により第1号基本金が900万円の取り崩しとなったため、翌年度繰越収支差額は△28億4,400万円となりました。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

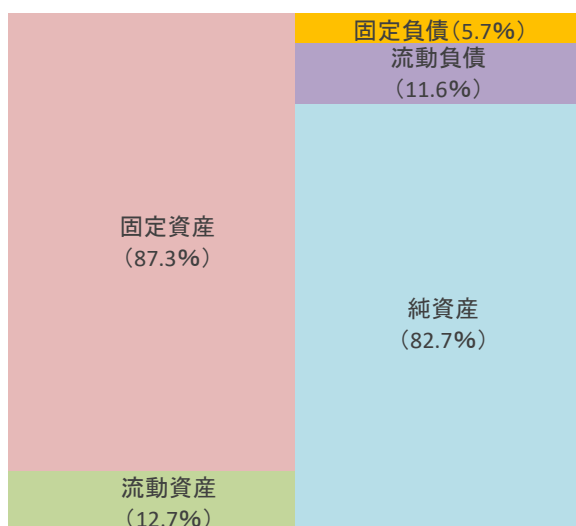
(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	6,599,925	6,692,059	△ 92,134
有形固定資産	6,075,368	6,171,783	△ 96,415
土地	4,148,026	4,148,026	0
建物	1,659,436	1,748,126	△ 88,690
その他の有形固定資産	267,906	275,631	△ 7,725
特定資産	143,645	128,188	15,457
その他の固定資産	380,912	392,089	△ 11,177
流動資産	956,119	1,208,998	△ 252,879
現金預金	916,740	1,149,335	△ 232,595
その他の流動資産	39,379	59,663	△ 20,284
資産の部合計	7,556,044	7,901,057	△ 345,013

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	427,253	465,711	△ 38,458
長期借入金	73,210	104,360	△ 31,150
その他の固定負債	354,043	361,351	△ 7,308
流動負債	876,053	960,225	△ 84,172
短期借入金	31,150	65,022	△ 33,872
その他の流動負債	844,903	895,203	△ 50,300
負債の部合計	1,303,306	1,425,936	△ 122,630

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	9,096,814	9,101,240	△ 4,426
第1号基本金	8,862,814	8,872,240	△ 9,426
第3号基本金	95,000	90,000	5,000
第4号基本金	139,000	139,000	0
繰越収支差額	△ 2,844,077	△ 2,626,119	△ 217,958
純資産の部合計	6,252,738	6,475,121	△ 222,383
負債及び純資産の部合計	7,556,044	7,901,057	△ 345,013

■ 貸借対照表比率



《資産の部》

有形固定資産については、減価償却により建物が減少し、実習用パソコン等の取替更新や不要・劣化図書を除却により教育研究用機器備品および図書が減少しています。

特定資産は、川口学園奨学基金および退職給与引当特定資産の増額に伴い、第3号基本金引当特定資産と退職給与引当特定資産が増加しています。現金預金を特定資産化したことにより、流動資産は減少しました。

その他の固定資産は、長期貸付金の償還により前年度末より減少しました。

その結果、資産総額は75億5,600万円となり、3億4,500万円減少しました。

《負債の部》

固定負債は、長期借入金を短期借入金に振り替えた分減少しています。

流動負債については、学生数の減少に伴い前受金が減少しました。

負債総額は13億300万円で、1億2,300万円前年度末より減少しました。

《純資産の部》

第1号基本金は施設・設備の更新により取崩しとなり前年度末より900万円減少し、第3号基本金は川口学園奨学基金の増額に伴い増加しました。基本金総額は90億9,700万円となりました。繰越収支差額は、前年度末の△26億2,600万円から2億1,800万円減少し、△28億4,400万円となりました。


純資産合計は、62億5,300万円となり、前年度より2億2,200万円減少しました。

監 査 報 告 書

令和6年5月16日

学校法人 川口学園
理事会・評議員会 御中

学校法人 川口学園

監事 高林 茂樹 

監事 石川 康彦 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人川口学園寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人川口学園の令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人川口学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上